市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1	八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（２）－ア 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用
担当部課名	生涯学習部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	令和４～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（１）

事業内容	八重干瀬は、国指定文化財（名勝及び天然記念物）となっているが、同時に自然公園法第１条に定める「優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与すること」ができる可能性を有している。そこで、本事業では、国定公園等への指定を目指すため、八重干瀬とその周辺地域について、その自然資源の現況を把握し、保全活用体制の整備を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（令和　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				75,537	39, 270
	(b) 予算現額				67,518	39, 270
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲8,019	0
	(d) 繰越額				0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	0	67,518	39,270
B. 執行済額					67,518	39,270
うち交付金充当額					54,014	31,416
次年度繰越額					0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①自然環境調査の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（調査実施）
	実　績				調査実施
②R4年度成果の公表	目　標	（　）	（　）	（　）	（説明会実施）
	実　績				説明会実施

達成状況説明	①R4年度調査に実施した自然環境の概要調査の結果に基づき、詳細な調査を実施した。 ②R4年度調査の成果を公表するための、市民説明会を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
①約3.9万haの対象地域のうち、約10m以浅の海域及び隣接沿岸域について、サンゴ及び植生等を主とした生物群集特性を明らかにする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（対象域の生物群集特性の把握）	（　）
	実　績				対象域の生物群集特性の把握	
②R4年度業務の成果について、市民等を対象とした報告会を2回開催する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（2回）	（　）
	実　績				2回	

進捗状況説明	①対象域の生物群集の特性把握に努めた。現地調査及びデータ解析により、県内既存の国立公園・国定公園に匹敵する多様性、保全優先度が存することが示された。 ②中心市街地で市民一般を対象にした説明会を1回、調査対象地域内の居住者を対象とした説明会を1回実施した。国定公園指定の意義やR4年度調査の成果について、関心と理解を深めてもらうことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・データ解析により対象地域の多様性等が高いことが示されたが、生物データに偏りがあるため、解析精度を上げる必要がある。 ・調査対象地域の居住者を対象に行った説明会では、4集落からの参加を想定していたが、ほとんどが1集落からの参加にとどまった。	・R5年度はサンゴの採捕を伴う調査を実施したが、サンゴは分類が非常に難しいため、R6年度では採捕済み標本の同定解析を進める必要がある。また魚類データが少ないので、その調査を行う必要がある。 ・左記の流域点に対する改善として、R6年度前半で、参加がほとんどなかった3集落を対象に個別の説明会を開催する必要がある。

今後の取り組み方針

・令和6年度の自然環境調査結果に基づき、令和6年度において詳細な生物調査を行い、精度を高める。
・令和4-5年度の自然環境調査結果について市民説明会を開催する。
・令和4年度に整備した地形図データをポスター化し、関係機関等へ配布し、国定公園指定に向けた市民の関心を高める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,270	39,270	31,416	7,854	0

宮古島市 39,270千円 → 委託料 39,270千円 → 八重干瀬及び周辺地域自然環境現況調査業務沖縄県環境科学センター・シンク・ネイチャー共同企業体 （八重干瀬及び周辺地域自然環境現況調査業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業務はR4年度に公募型プロポーザル方式により決定した受託業者と、随意契約を行った。 当該受託者はR4年度に良好な業務を行っており、事業の継続性・効率性に鑑み、妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2	地産地消による地域内経済循環システム構築事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(ウ) 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	産業振興局産業振興課	事業実施（予定）年度	令和4年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

地産地消による地域内経済循環促進と生産者及び関連事業者の所得向上を図るため、学校給食等における地産食材活用の推進、地産地消ブランドづくり、地域内経済循環分析などに関するシステムづくりを推進する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				20, 400	37, 533
	(b) 予算現額				20, 400	34, 911
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 2,622
	(d) 繰越額				0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	0	20,400	34,911
B. 執行済額					19,551	34,911
うち交付金充当額					15,640	27,928
次年度繰越額					0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.8%	100.0%

予算の状況の説明：不用額2,622千円については、主に委託契約における精算実績の減額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校給食 ・地産地消コーディネータ実証	目　標	（　　）	（　　）	（実証実施）	（実証実施）
	実　績			実証実施	実証実施
地産地消ブランド制度検討 ・ルールづくりと運営体制づくり	目　標	（　　）	（　　）	（制度検討）	（ルールづくりと運営体制づくり）
	実　績			制度検討	コア・コミュニティ立ち上げおよびブランドマニュアル策定
地域経済波及効果検証 ・ワークショップや効果検証	目　標	（　　）	（　　）	（システムづくり）	（ワークショップや効果検証）
	実　績			産業連関表作成及び産業構造分析	ワークショップ開催 産業連関分析職員研修

達成状況説明

・上野庁舎に保管用のプレハブ冷蔵庫を設置し、ジャガイモ・タマネギ・ニンジンを学校給食につなぐ仕組みを構築する上で、地産地消コーディネーターを2人配置し、コーディネートの取り組みを実施した。
・地産地消を市民に広げていくための仕組みや取り組みについて検討する組織として、市民によるコア・コミュニティを立ち上げた。地産地消を広めていくためのコンセプト等を検討するとともに、生産者と市民を近づけるためのイベントや啓発用の冊子制作等を実施した。
・R4に作成した産業連関表を活用し、市民や事業者とのワークショップを開催し、地域経済の状況を共有するとともに、経済循環の重要性等を共有した。また、産業連関分析のツールを市職員が活用するため、研修会を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R2年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R8年度）
学校給食における地産食材利用率の向上（20%以上）	目　標	（11.10%）	（　　）	（　　）	（20%以上）	（25%）
	実　績		17.6	17.7	23.5	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・地産食材利用率については、本市の学校給食共同調理場（5調理場）のデータを集計しており、令和2年度の11.1%から令和5年度23.5%へと増加している。

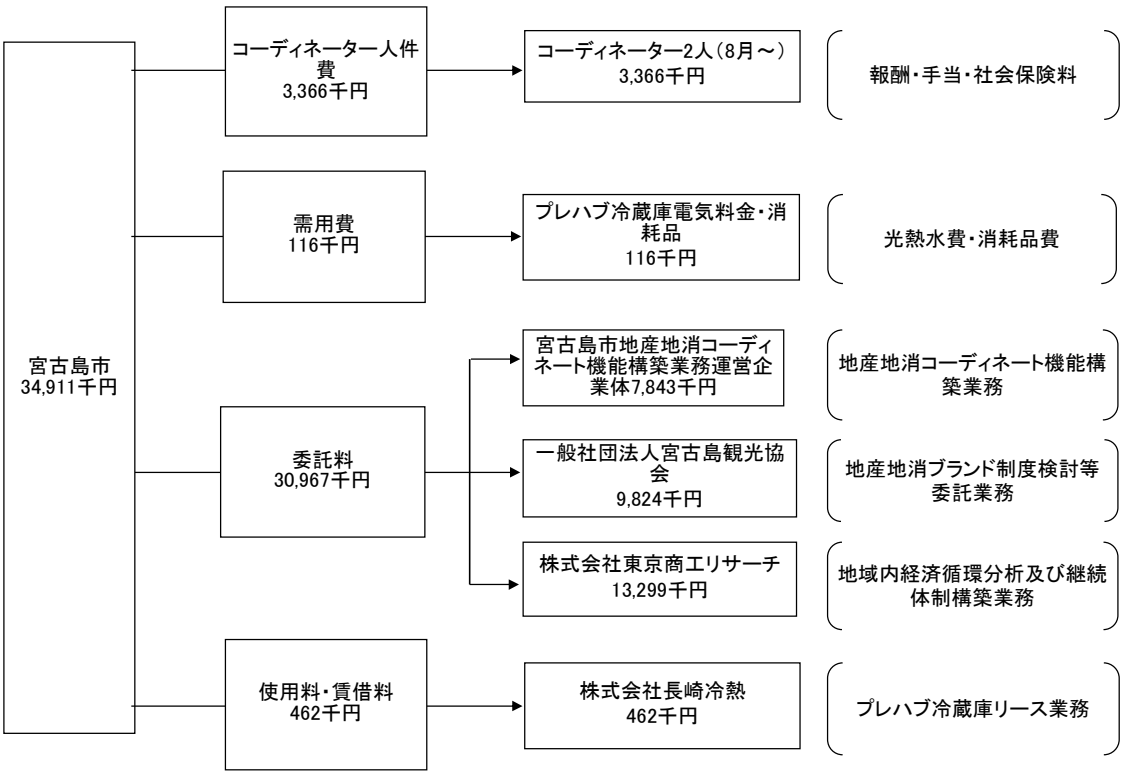
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（コーディネート機能構築） ■令和5年度より地産地消コーディネーターによるコーディネート業務を開始し、生産者・納品事業者・学校給食共同調理場等の関係者とのきめ細かな調整を実施したことで、学校給食における地産食材利用率向上につながったと考えられる。 （地産地消ブランド化） ■コア・コミュニティを中心にイベントを企画し、子どもを中心とした市民と生産者の距離を近づけることをコンセプトとしたイベントを開催し、多くの市民が来場し、出店した生産者の満足度も高いイベントとなった。	（コーディネート機能構築） ■市内全体で地産食材利用率を向上していくため、対象品目や提供先の拡大を図る。 （地産地消ブランド化） ■さらに多くの市民を巻き込むため、さらなるコミュニティの拡大を図る。

今後の取り組み方針

（コーディネート機能構築）
対象品目や提供先の拡大を図るため、地産地消コーディネーターを増員するとともに、保管や加工等の実装化に向けた取り組みを行う。
（地産地消ブランド化）
引き続きコア・コミュニティを中心として、地産地消に積極的に参加する市民や子どもたちを広げていくための仕組みづくりやイベント、啓発活動を展開するとともに、新たな仕掛けやコンテンツを開発し、市民が地産地消に触れる接点を増やしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,911	34,911	27,928	6,983	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%を若干超えているが、適正な規模であった。 ○特定の受益者はいないため、受益者負担は生じていない。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	地下水保全調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	6-3-(4)-ウ
					生活環境基盤等の整備
担当部課名	水道部　水道総務課	事業実施（予定）年度	平成29年～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－１

事業内容

地下水を唯一の淡水資源とする本市では、水道水源の保全が社会の成立案件となっていることから、持続的な社会を構築するため、地下水の保全に取り組むための境界位置精度向上調査を行う。
東添道地下水流域及び平良地下水流域は、本市の水道水源保全地域に指定されているが、その境界位置を確定するには調査資料等が不足しているため、地表形状から推定で境界位置を定めているところである。今回は境界位置が不明瞭な東添道南西部及び平良西北西から東南東部での調査を行い、その流域保全範囲の精度を高め、今後の地下水保全につなげていく基礎資料を得る。

効果発現年度　□当年度　■後年度（R6年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	79,037	89,595	67,524	34,991	99,979
	(b) 予算現額	79,037	110,612	76,154	48,365	97,900
	(c) 増減額 (b-a)	0	21,017	8,630	13,374	▲ 2,079
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	79,037	110,612	76,154	48,365	97,900
	B. 執行済額	77,000	110,612	76,154	48,365	97,900
	うち交付金充当額	61,600	88,489	60,923	38,692	78,320
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：令和5年度当初申請時は事業費99,979千円であったが、入札残により、総事業費97,900千円（減2,079千円）となった。入札残については、年度内に減額補正を行い適切に対応した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①東添道・平良地下水流域の境界位置精度向上調査	目　標	伊良部島水源流域候補地選定調査	伊良部島水源開発調査	東添道地下水流域界位置精度向上調査	平良・東添道地下水流域界位置精度向上調査
	実　績	伊良部島水源流域候補地選定調査実施	伊良部島水源開発調査実施	東添道地下水流域界位置精度向上調査実施	平良・東添道地下水流域界位置精度向上調査実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：本年度の調査では、東添道地下水流域、平良地下水流域及びその周辺において、境界位置精度向上のための地質調査として、ボーリング調査、磁気探査、自記伝導率観測、地下水位観測等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
①平良・東添道地下水流域の境界位置精度向上調査	目　標	（　）	伊良部島水源開発追加調査完了	東添道地下水流域界位置精度向上調査完了	平良・東添道地下水流域界位置精度向上調査完了	（　）
	実　績		完了（伊良部島内の予備水源候補地1箇所選定）	完了（東添道地下水流域界位置精度向上調査完了）	完了（平良・東添道地下水流域界位置精度向上調査完了）	
【R4年度後年度成果目標】東添道地下水流面積の特定	目　標	（　）	（　）	（　）	東添道地下水流面積の特定	（　）
	実　績				12.66km²→13.02km²（0.36km²増）	

進捗状況説明：当初の予定どおり、平良・東添道地下水流域の境界位置精度向上調査を完了することができた。また、R4年に設定していた後年度成果目標の「東添道地下水流域面積の特定」に関しては、調査結果から変更前12.66km²→変更後13.02km²となり0.36km²増加する見通しとなった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平良・東添道地下水流域の境界位置精度向上調査において、東添道地下水流域では、令和4年度の調査結果も踏まえ、新たに流域境界の南西部方面で5箇所、流域境界の東部方面で6箇所のボーリング調査を行った。その結果、東添道地下水流域の面積は変更前12.66km²→変更後13.02km²となり0.36km²増加する見通しとなった。また、流域東部では隣接する白川田地下水流域との境界位置周辺においてこれまで想定されていた地下水深が今回の調査により想定よりも深いという結果が得られ、この付近において新たな水源候補地になりうる可能性がある結果も得られた。 平良地下水流域では、久松地下水流域及び川満地下水流域と隣接する流域西側の境界位置付近にて、21箇所のボーリング調査を行った。調査の結果、地下に雁行状の断層が推定され、これまで平良地下水流域から川満地下水流域へ地下水が流出しているとされていたが、明確に分かれることが判明した。平良地下水流域の流域面積はこれまでの10.53km²より10.19km²へと縮小される結果も得られた。	今年度の調査において、東添道地下水流域の境界位置は、現在指定されている水道水源保全地域の境界位置より南西側に若干の広がりがあることが推定された。また平良地下水流域では、これまで推定されていた境界位置よりも地下の境界位置に違いが見られ、これらの範囲では、今後必要に応じて追加調査を実施した上で、水道水源保全地域の修正等を検討する必要がある。 また、東添道地下水流域の東部方面では隣接する白川田地下水流域との境界位置周辺において地下水深が今までの想定よりも深いという結果が得られたことから、この付近において新たな水源候補地になりうる可能性を考慮し、今後必要に応じて東添道地下水流域及び白川田地下水流域にて追加調査を実施した上で、水源開発の可能性を探る必要がある。

今後の取り組み方針

東添道地下水流域、白川田地下水流域及びその周辺において、水源開発の可能性を探るため、令和5年度調査時に得られた東添道地下水流域東部方面と隣接する白川田地下水流域にてボーリング調査を実施し、水理地質構造の把握、流域境界位置精度向上調査並びに地下水賦存量精度向上に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
97,900	97,900	78,320	19,580	0

宮古島市 97,900千円 → 委託料 97,900千円 → (株)エイト日本技術開発 97,900千円

（①平良・東添道地下水流域の境界位置精度向上調査）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○専門的な調査内容であり、適正であると考える。 ○本事業の受注コンサルタントはこれまで宮古島の地質及び地下水について調査実績が豊富である。その調査結果は唯一の淡水資源とする本市においては、市民生活、観光サービス、その他の産業を支えるため、水道原水となる地下水の保全は必要不可欠であるため、今後においても継続調査を行う必要がある。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	宮古島市ひとり親家庭生活支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(1)-(ウ) ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援
担当部課名	こども家庭局　子育て支援課	事業実施（予定）年度	令和5～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4-(2)

事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、具体的な目標や意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,817				
	(b) 予算現額	14,646				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,171	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	14,646	0	0	0	0
	B. 執行済額	10,651				
	うち交付金充当額	8,521				0
次年度繰越額		0				―
執行率（%）(B/A)		72.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初3世帯に対し自立に向けた支援を行う予定であったが、支援決定世帯が1世帯の状況が続いたため、3月補正で予算2,171千円減額した。
不用額3,995千円については、委託業務の確定残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
3世帯へ支援を行う	目　標	（3世帯）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1世帯			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・住宅支援の支援対象世帯の目標数は3世帯であったが、支援決定できた世帯は1世帯であった。決定した1世帯に対し、住宅支援を行いながら、就労支援、家計管理についての助言を行った。また、転職、就職に有利なパソコン技術の習得を目的に、技術力向上支援事業「パソコン教室」を実施し、15回の講座を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
ひとり親世帯の自立率　65%	目　標	（　）	（65%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		58%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・年度途中で1世帯の支援を決定し、住宅支援を開始した。
・支援終了した世帯はないが、支援を行っている世帯は、住宅支援の他に家計管理支援・子育て支援を行うことで、支援前に比べ家計の見直しや生活改善をすることができ、債務整理に着手出来るようになった。

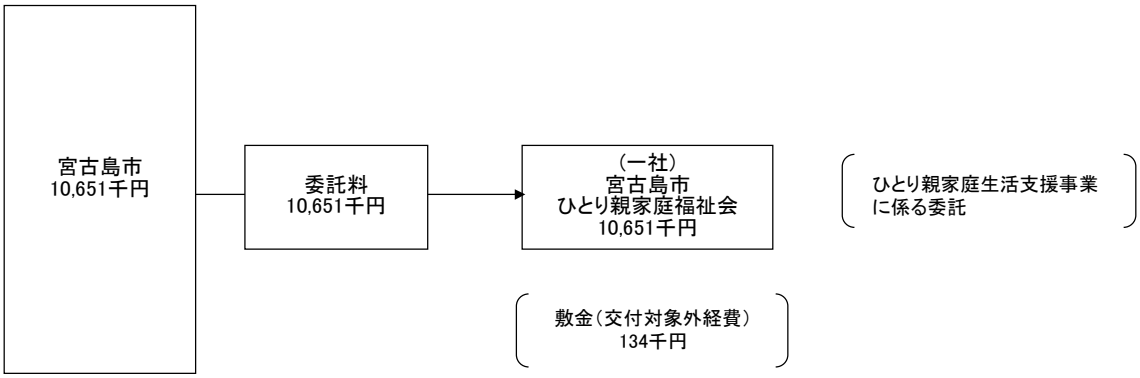
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年度の途中からの支援開始となり、自立に向けた取り組みの途中であるため、目標には至らなかった。 ・近年の本市における賃貸物件の家賃高騰と空き物件の少なさにより、想定以上に住居が決定せず住居支援を開始が遅れてしまう状況がある。	・目標としている支援対象3世帯及びその自立に向け、引き続き関係機関及び対象者となる児童扶養手当受給者に向けた周知を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・支援対象3世帯の目標に達することが出来なかったことから、引き続き関係機関及び対象者となる児童扶養手当受給者に向けた周知に取り組む。また、附帯事業を通して、安定した就業へ繋がることが出来るよう、就職・転職に活用出来る講座等の開講に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,785	10,651	8,521	2,130	134



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の方を会員として、その支援を長年行っている団体であり、ひとり親家庭への様々な支援を行っている。本市では他に同様の実績がある団体はなく、委託先の選定は妥当であったと考える。 ○相談窓口、支援への対応のための人材確保など、事業内容に見合った適正な予算規模となっている。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的達成に必要なものであり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	課題を抱える児童生徒の支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容

生徒指導上、課題のある児童生徒の生活環境改善のため、個々に応じた支援の充実に向けて、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置する。
また、課題を抱えた児童生徒が在籍する学校に適切な指導・支援の取り組み強化のために学習支援員を配置する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15, 933	20, 305	21, 384	27, 252	33, 086
	(b) 予算現額	13, 591	17, 968	20, 312	25, 674	24, 867
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,342	▲ 2,337	▲ 1,072	▲ 1,578	▲ 8,219
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	13,591	17,968	20,312	25,674	24,867
B.　執行済額		11361	15785	18, 986	20,820	20,395
うち交付金充当額		9089	12628	15, 189	16,656	16,316
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		83.6%	87.9%	93.5%	81.1%	82.0%

予算の状況の説明　当初予算から、通信運搬費の支出取りやめ、問題行動等学習支援員の求人に対して応募が少なく、予定していた人数を確保できなかった、またスクールソーシャルワーカーの無給休暇の取得等により、３月補正で予算8,219千円減額した。不用額4,472千円については、問題行動等学習支援員・スクールソーシャルワーカーの欠員によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
スクールソーシャルワーカー社会福祉士の配置	目　標	（　６人配置　）	（　６人配置　）	（　６人配置　）	（　６人配置　）
	実　績	５人配置	６人配置	６人配置	４人配置
問題行動等学習支援員の配置	目　標	（　９人配置　）	（　９人配置　）	（　９人配置　）	（　９人配置　）
	実　績	３人配置	３人配置	６人配置	５人配置

達成状況説明
・スクールソーシャルワーカー6人配置を目標とするが4人にとどまった。、社会福祉士の資格を持ったスクールソーシャルワーカーを配置することができなかった。
・スクールソーシャルワーカーは、市内27校（小学校16校、中学校11校）に1人6校～7校の分担で配置し、支援を要する児童生徒の家庭環境改善に向けて、関係機関に繋ぐ働きかけを行った。
・学習支援員は、5人を配置することができた。市内小中学校5校（小学校3校、中学校2校）に配置し、児童生徒の登校支援、学習支援等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒のうち、登校復帰または学びの場へ繋がった児童生徒の割合60%以上	目　標	（　　）	（　60%　）	（　60%　）	（　60%　）	（　　）
	実　績		29%	35%	15%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
・登校復帰または、学習の場へ繋がった児童生徒の割合は15%で目標に届かなかった。
・中学校において、登校復帰をした生徒の86%は問題行動等学習支援員を配置した学校の生徒であった。
・スクールソーシャルワーカーや問題行動等学習支援員による児童生徒や保護者への支援、関係機関との連携が不登校の早期対応や学校復帰や学びの場へ繋がっている。学校において、スクールソーシャルワーカーや問題行動等学習支援員が機能的に活用されている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目標に届かなかった理由として、子どもたちを取り巻く環境の複雑化やコロナの影響に伴いスクールソーシャルワーカーや学習支援員へのニーズも多様化、複雑化しており、対応が困難になっていることが考えられる。 ・目標とする登校復帰とはならなかったものの、下記に記載のとおり支援を行い不登校児童生徒の将来的な登校復帰、社会的自立に繋げている。 ①登校支援や学校での居場所の確保など児童生徒の抱える課題に対して、学校との連携を図って個別に支援を行った。 ②不登校の児童生徒の保護者には経済的・精神的にゆとりがない等の傾向や学校に通わせることが全てではないと考える方々もいるため、家庭保健課や福祉部などの関係機関との情報共有・連携の元、保護者への支援を行った。 ・学校訪問や各研修会で事業の周知を行うことで、早期対応や適切な支援へ繋がっている。	・業務日誌から支援内容を確認し、一覧表にすることでニーズの把握に努める。 ・課内で定例のミーティングを行い、対象児童生徒の支援状況等の状況を共有し、支援体制の強化を図る。 ・引き続き課題のある児童生徒及びその保護者に対して、学校や家庭保健課、福祉部等と連携をとりながらきめ細かな支援を行い、学校若しくは学校以外の適応指導教室などの学習の場に繋ぎ、将来的な登校復帰、社会的自立につなげる。 ・学習支援員を増員し、児童生徒の様々なニーズに対応していく。

今後の取り組み方針

・文科省より、不登校児童生徒への支援は「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、関係機関と連携し、学校若しくは学校以外の学習の場に繋ぎ、将来的な登校復帰、社会的自立につなげるという指針が示されていることを踏まえ、不登校児童生徒のうち学校及び学校以外の学びの場につながった児童生徒の割合を「毎月の問題行動調査」や年度末の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で効果を検証する。
・学校との連携がスムーズにいくように学校訪問による事業の周知と生徒指導研修会、校長研修会、教頭研修会などで、効果的な連携支援について推進していく。
・連携を必要とする福祉部や医療、警察など関係機関連絡会の開催を通して、宮古島市全体の児童生徒の状況を共有化し連携を強化する。また、学習支援員、スクールソーシャルワーカーの学校の現状に応じた効果的な派遣を図る。
・事例検討会、講習会等への参加を増やしてスクールソーシャルワーカー、問題行動等学習支援員の資質向上を図るとともに、スーパーヴァイザー的な人材を確保する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,395	21,577	16,316	4,079	0

宮古島市
20,395千円

→ 報酬（11人）16,742千円
（スクールソーシャルワーカー4人：小学校16校、中学校11校
学習支援員5人：小学校3校、中学校2校）

→ 職員手当（11人）3,066千円
（期末手当）

→ 報償費 48千円
（講師謝礼金）

→ 旅費 538千円
（通勤手当
研修会旅費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカー等の選定は、専門的な知識や技術、経験等に基づいており妥当であった。 ○長期実績を踏まえたスクールソーシャルワーカー配置人数は適正で、その報酬額は本市要綱に基づき予算化しており、事業内容に見合った適正規模であった。 ○費目、使途については、報酬をはじめ,スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けた研修会派遣など、事業目標達成の観点から真に必要であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	選手派遣支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（1）－ウ 教育機会の拡充
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

宮古島市立学校のスポーツ・文化活動を振興するため、対外行事・試合などの奨励に資するとともに、参加する児童生徒の派遣にかかる費用の保護者負担を軽減する目的で、航空運賃に係る費用の一部を補助する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16, 925	17, 471	21, 991	31, 990	53, 318
	(b) 予算現額	22, 723	7, 146	14, 991	31, 990	48, 806
	(c) 増減額 (b-a)	5,798	▲ 10,325	▲ 7,000	0	▲ 4,512
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	22,723	7,146	14,991	31,990	48,806
B.　執行済額		21,990	2881	11,507	23,666	39,450
うち交付金充当額		17,592	2304. 8	9,205	18,933	31,560
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.8%	40.3%	76.8%	74.0%	80.8%

予算の状況の説明

令和5年度は台風の影響により、一部の派遣が中止となった。
また、宮古島市内の県立学校の児童生徒を補助対象に加えた初年度にあたり、予算の見通しを持つことが難しく、9,355千円の不用額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童生徒の大会派遣（県内・県外）	目　標	（児童生徒の大会派遣）	（児童生徒の大会派遣）	（児童生徒の大会派遣）	（児童生徒の大会派遣）
	実　績	児童生徒の大会派遣	児童生徒の大会派遣	児童生徒の大会派遣	児童生徒の大会派遣
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

スポーツや文化面で島外へ派遣される延べ4,338人の児童生徒に対し旅費を補助し、保護者の経済的負担軽減を図った。

〇主な派遣先
・県内：「第69回全沖縄学校音楽発表会」125名、「第63回沖縄県吹奏楽コンクール」112名
・県外：「第68回九州吹奏楽コンクール」48名、「第19回南九州小編成吹奏楽コンテスト熊本大会」19名

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
児童生徒が広い視野を持てたか（80%以上）を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業のあり方を検証する	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		97.0%	98.0%	99.7%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・保護者アンケート「お子さんが広い視野を持てたと思いますか」という問いに「そう思う」「ややそう思う」と答えたのは99.7%であり、目標達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和5年度は台風の影響により、一部の派遣が中止となった。また、県立学校の児童生徒を補助対象に加えた初年度にあたり、予算の見通しを持つことが難しく、執行率は約81%となった。 ・制度の改正により、補助対象を拡大したため、派遣人数・申請件数共に著しく増加した。 ・アンケート調査の結果、成果目標を達成できた要因は、島内では対戦相手が限られているため島外派遣により他チームとの差を知ることができたこと、新たな目標を持つことができたこと等となっている。	・補助対象の拡大により、派遣人数・申請件数は大きく増加したが、今後は補助額の増額を図り、経済的負担のさらなる軽減を目指す。

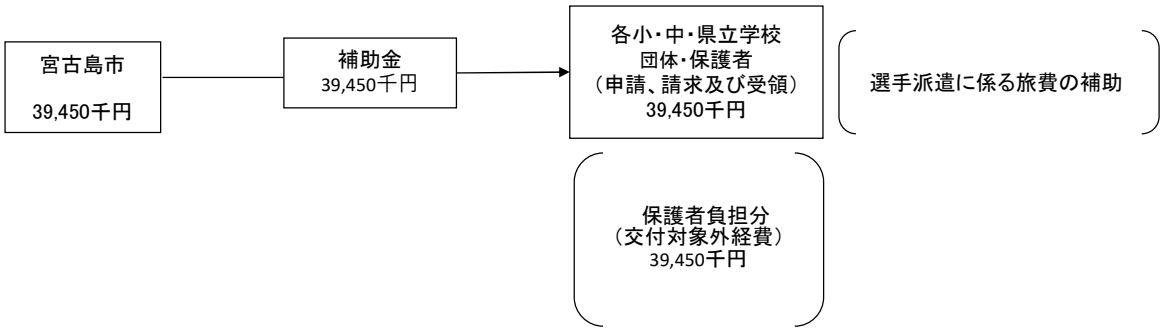
今後の取り組み方針

・補助額の増額を図るため、県内派遣補助拡充のため要綱を改正し、令和6年度から施行する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
78,901	39,450	31,560	7,890	39,450



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣される児童生徒を取りまとめる学校長・団体代表者・保護者を支出先とすることは適正であったと考える。 ○執行率は81%である。 ○航空運賃に対する一部補助であり受益者である保護者の負担もあることから負担関係は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、交付要綱に基づいた目的に限定して検査及び交付している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	救命処置普及強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(3)-ウ 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
担当部課名	消防本部　総務課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９－（２）
事業内容	観光客や市民等に重篤な傷病者が発生した際の応急体制を確保するため、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,414	7,755	18,725	8,918	9,104
	(b) 予算現額	7,418	7,992	16,777	8,885	9,398
	(c) 増減額 (b-a)	4	237	▲ 1,948	▲33	294
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	7,418	7,992	16,777	8,885	9,398
	B.　執行済額	7, 418	7, 990	16,695	8,985	9,376
	うち交付金充当額	5, 933	6, 391	13355	7,187	7,500
次年度繰越額			0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	99.5%	101.1%	99.8%
予算の状況の説明		令和5年10月20日付、総務省給与能率推進室第6号の通知を参考に給与改定があり、報酬412千円、期末手当50千円、増額の為、事業間流用で対応した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・応急手当普及員：3名の配置	目　標	（　3名　）	（　3名　）	（　3名　）	（　3名　）
	実　績	3名	3名	3名	3名
・定例救命講習会の実施：21回（普通救命講習Ⅰ/15回、普通救命講習Ⅲ/3回、上級救命講習/3回）	目　標	定例21回（（Ⅰ/15回、Ⅲ/3回、上級/3回）	定例21回（（Ⅰ/15回、Ⅲ/3回、上級/3回）	定例21回（（Ⅰ/15回、Ⅲ/3回、上級/3回）	定例21回（（Ⅰ/15回、Ⅲ/3回、上級/3回）
	実　績	定例10回（Ⅰ/8回、Ⅲ/0回、上級/2回）	定例11回（Ⅰ/8回、Ⅲ/1回、上級/2回）	定例13回（Ⅰ/7回、Ⅲ/3回、上級/3回）	定例17回（Ⅰ/10回、Ⅲ/3回、上級/4回）
・出前救命講習会の実施：随時受付開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	開催	開催	開催	開催
・救命講習に関する普及啓発活動	目　標	（各種イベント等、地元ケーブルテレビ・ラジオで広報活動）	（各種イベント等、地元ケーブルテレビ・ラジオで広報活動）	（各種イベント等、地元ケーブルテレビ・ラジオで広報活動）	（各種イベント等、地元ケーブルテレビ・ラジオで広報活動）
	実　績	宮古テレビ	宮古テレビ YouTube	防災フェア、防火委員会、宮古テレビ、広報誌、YouTube	防災フェア、宮古テレビ、広報誌、YouTube、市公式SNS

達成状況説明
・専属の応急手当普及員を3名配置し、市民を対象に定例救命講習会、出前救命講習会を実施した。
・定例救命講習会の23回を設定していたが、開催要件の定員5名に満たなかった為、開催に至らないケースがあり、目標未達成となった。
・AEDトレーニングユニット1台を購入し、講習会の充実を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（6年度）
救命講習会受講者数	目　標	（　）	（　950名　）	（　1,200名　）	1,300	（　1,500　）
	実　績		774名	1,399名	1,933	
救命講習受講者へのアンケートで適切な応急手当が理解できたか（80%）を含め本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	80%	（　80%　）
	実　績		89.2%	86.0%	89.0%	

進捗状況説明
・新型コロナウイルスが5月に第5類へ変更された事を受けて、これまで受講を控えていた方の応募が増えた事や新規オープンの大型ホテル関係者の受講により目標人数を達成することができた。
・受講者の理解度について、講習会後、アンケートを実施した結果、反応・呼吸の確認、胸骨圧迫、AEDの使用については、90%以上となった。また、全項目の平均でも89%となり、目標を達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（救命講習会受講者数） ・訓練用人形1体に付き、5名の受講者数に制限を行い実施していたが、新型コロナウィルスが5月に第5類に移行したこともあり、制限を無くして行ったため、目標を達成することが出来た。 （受講者の習熟度検証） ・新型コロナウイルス感染の流行期に、人工呼吸を推奨せず、胸骨圧迫とAEDの取り扱いを中心とした指導を行ったが、5月に第5類へ移行した事により、気道確保の動作や人工呼吸の見なし動作を取り入れた為、実施者の理解度が上がったと思われる。	（救命講習会受講者数） ・開催方法の見直しや定期的な講習会の受講を呼び掛ける。 （受講者の習熟度検証） ・心臓マッサージ及びAED使用の重要性を理解してもらう為、現場想定シミュレーションなどを実施し、理解度の向上を図る。 ・ガイドライン2020対応のトレーニングキットなどを活用し、講習会の質を向上させる。

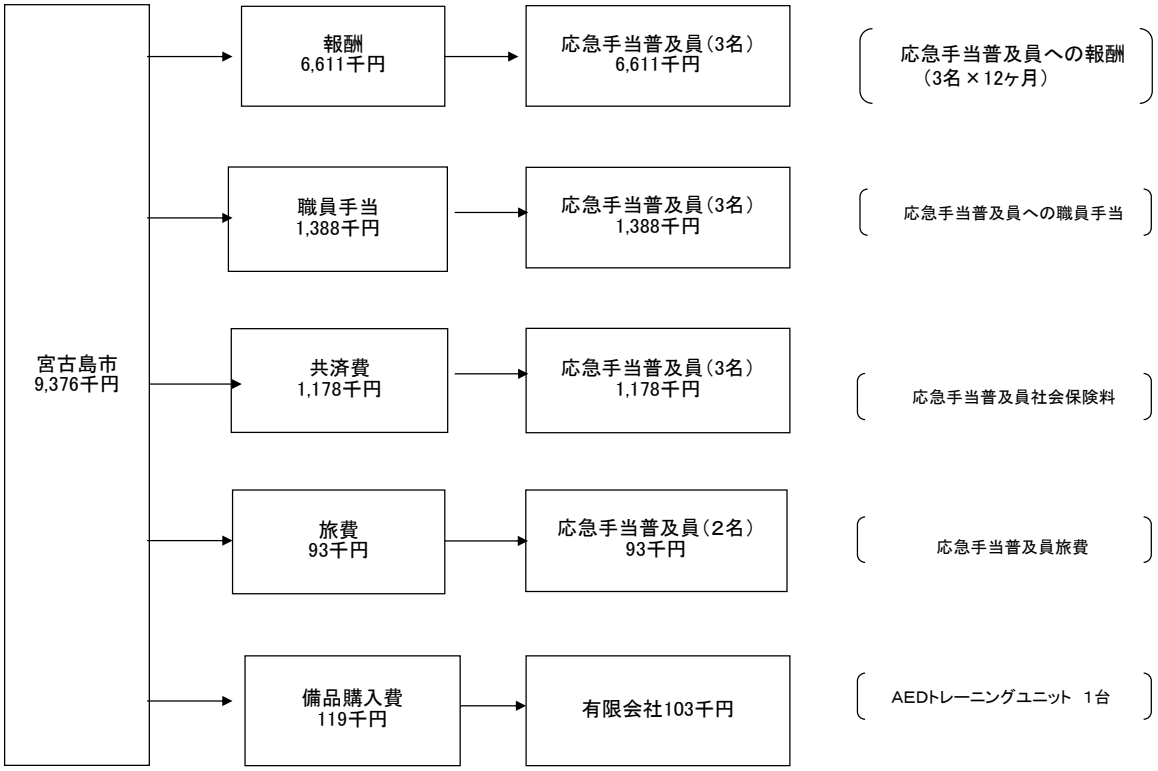
今後の取り組み方針

（定例救命講習会）
・定例救命講習会の過去の実績を考慮して、開催日や開催項目（普通救命講習Ⅰ・Ⅲ・上級）の増減などを検討し、受講者が参加しやすい環境を目指す。

（受講者の習熟度検証）
・感染対策を踏まえた上で気道確保や人工呼吸の理解度の向上や胸骨圧迫やAEDの習熟度を伸ばすため、ガイドライン2020対応のトレーニングキットを活用し、より実践的な講習会を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,376	9,376	7,500	1,876	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は市契約規則第20条第1項第2号を適用し、随意契約を行っており適切に執行したと考える。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	”宮古島産の牛”生産推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（10）－（ア） 離島における畜産業の振興
担当部課名	農林水産部　畜産課		事業実施（予定）年度	令和4～13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	肉用牛の安定した生産供給体制を確立し、生産拡大を図るため、素牛増産及び売上増加に向けた支援を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	32, 000	32, 000
	(b) 予算現額	0	0	0	11, 400	23, 679
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 20,600	▲ 8,321
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	0	0	0	11,400	23,679
	B. 執行済額	0	0	0	11,336	22,919
	うち交付金充当額	0	0	0	9,068	18,335
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.4%	96.8%

予算の状況の説明：全国的な子牛セリ価格の下落のため補助対象経費のうち導入牛購入価格が想定より低額となったこと、また生産資材の高騰等の影響により母牛更新計画を見直し、申請辞退した農家がいたため目標頭数の80頭に達しないことから、12月補正において予算8321千円を減額した。導入頭数は72頭。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
優良母牛更新　80頭/年	目　標	（　－　）	（　－　）	（　80頭　）	（　80頭　）
	実　績	－	－	32頭	72頭
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：年度当初に目標の80頭分の申込みを受けたが、全国的な子牛価格の低迷や飼料高騰等の影響により母牛更新を見送り申請辞退する農家が複数いたことから、目標数値に達しなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（R4年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
素牛の年間出荷頭数：3,972頭	目　標	（4,176頭）	（　－　）	（4,176頭）	（3,972頭）	（3,806頭）
	実　績		－	4,081頭	3,838頭	
素牛の平均販売額：550千円	目　標	（700千円）	（　－　）	（700千円）	（550千円）	（482千円）
	実　績		－	597千円	484千円	

進捗状況説明：
・素牛の年間出荷頭数について、販売価格の低迷や高齢化による農家戸数の自然減、飼料高騰等の影響による素牛の生産頭数の減少傾向に伴い、出荷頭数も減少が続いている。
・素牛の平均販売額について、飼料高騰等の社会情勢の影響による全国的な子牛価格の下落傾向があり、目標に届かなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（素牛の年間出荷頭数） ・販売価格の低迷、生産頭数の減少により目標頭数に達しなかった。販売価格の安定のためにも出荷頭数を増やす必要があるが、減少傾向が続いている。 （素牛の平均販売額） ・飼料価格の高騰に伴う生産費負担増が経営を圧迫し、購買意欲の低下と販売額の下落につながっている。	（素牛の年間出荷頭数） ・引き続き当事業を進めて適切な母牛更新を支援することで、良質な素牛の生産に繋げていく。 （素牛の平均販売額） ・平均販売額については市場原理による外的要因の影響が大きいが、良質な素牛の出荷や当事業の実施による競合効果で販売額の底上げに繋げられる。

今後の取り組み方針

・令和6年度は農家へ更なる周知を行い、導入頭数が目標に達するように事業を進めていく。適切な母牛更新を支援することにより良質な素牛生産に繋げ、出荷頭数の減少に歯止めをかけ、平均販売額の増額につながるよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,475	22,919	18,335	4,584	23,556

宮古島市
22,919千円

補助金
22,919千円

個人（48人）
22,919千円

（母牛更新のため
牛購入費用の一部補助）

（ほか農家負担分
（交付対象外経費））

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○導入の実施計画を提出してもらい、要件を確認し補助を決定した。 ○飼料高騰等の影響により母牛更新を控える農家がいたため目標頭数に達せず、また全国的な子牛セリ価格の下落のため交付額が想定より低額となった。 ○費目、使途については交付決定の段階で確認しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	観光地アクセス道路環境美化強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	美しい島づくりを推進するため、観光アクセス道路（主要道路32路線）の街路樹の枝剪定・除草・清掃等を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	37,271	42,559	50,768	50,222	91,080
	(b) 予算現額	37,271	43,048	51,598	49,225	77,907
	(c) 増減額 (b-a)	0	489	830	▲ 997	▲ 13,173
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	37,271	43,048	51,598	49,225	77,907
	B. 執行済額	34,475	41,481	46,142	47,656	76,791
	うち交付金充当額	27,850	32,016	36,913	38,125	61,432
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		92.5%	96.4%	89.4%	96.8%	98.6%

予算の状況の説明：当初予算額91,080千円で、報酬に対する改定差額分で1,568千円増、委託費の入札残等で13,173千円減で予算現額は77,907千円に対し執行額は76,791千円で執行率は98.6%となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
観光地アクセス道路の環境美化の実施：32路線	目　標	（　作業実施　）	（　作業実施　）	（　作業実施　）	（　作業実施　）
	実　績	作業実施	作業実施	作業実施	作業実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：宮古島市の主要観光地へのアクセス道路環境美化を図るため、市道32路線を選定し、直接作業で8名雇用、今年度から道路作業を委託業務並びに温水除草を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
観光地周辺について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であるか（80%以上）を含め、観光客を対象としたアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		95.9%	94.2%	83.6%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：市観光課が宮古、下地島両空港にて観光客にアンケートを実施した結果、目標値である80%を上回り、約83%がやや満足・大変満足だと回答した。
観光アクセス道路の環境美化作業を実施することで観光地として、魅力的な景観形成が図られている。

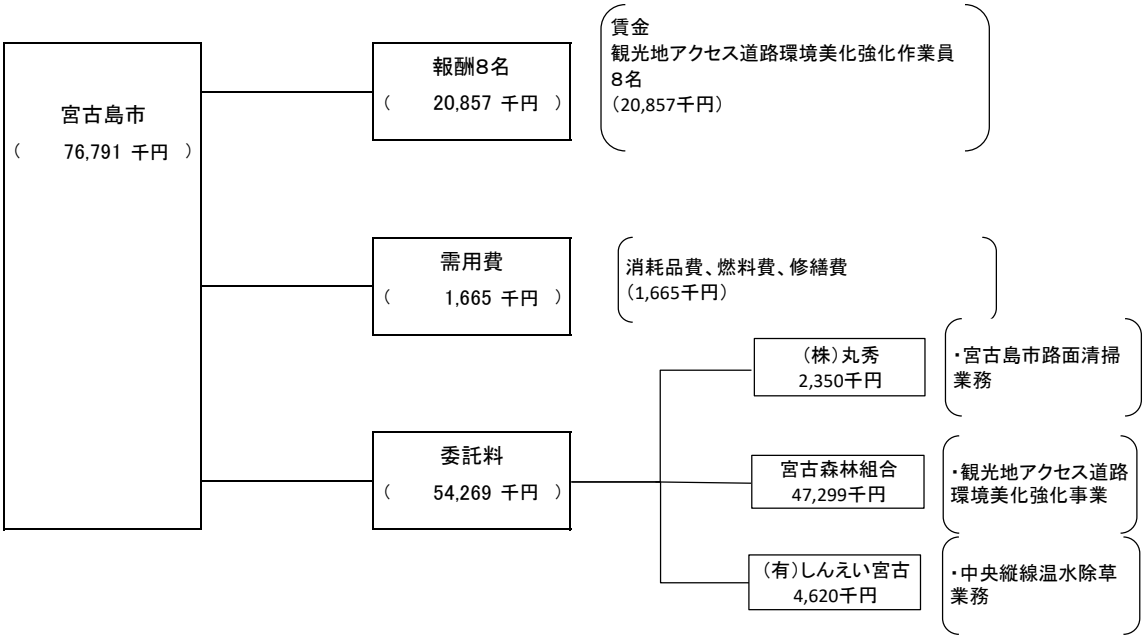
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	亜熱帯性気候で植物が繁茂しやすく、台風襲来後や豪雨時の路面への石粉の流出・堆積が多く、観光地としての景観維持や安全安心な観光地として道路の安全性を確保する必要がある。 来島する観光客の多くが満足している値として、満足度80%を設定した。満足度目標値は達成できており、適切な回数、頻度での美化活動ができた結果が現れている。	観光客満足は目標値を継続して上回っており、適切な回数、頻度での美化活動ができておりその点については、継続して取り組んでいく必要がある。 優先的に環境美化を実施する路線を見直し、作業環境の改善及び人員を確保し、必要に応じた配置等を行う。

今後の取り組み方針

対象路線を委託業務で実施、また、台風等による路面の汚れ等はその都度路面清掃を実施し、観光アクセス道路の更なる環境美化を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
76,336	76,336	61,068	15,268	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員は、本市条例・規則に基づき審査、決定しており妥当である。 ○台風等の災害で出勤できない不測の日が生じたが、予算規模は適切だった。 ○費目、使途については支出等に関する書類により確認し、適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	観光地公園環境美化強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設部　都市計画課 観光商工スポーツ部　観光商工課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	美しい島づくりを推進するため、宮古島観光地公園5箇所（東平安名崎公園、パイナガマ公園、カママ嶺公園、大嶽城趾公園、サニツ浜公園）及び伊良部島観光地公園7ヶ所（サバオキ公園、フナウサギバナ、白鳥公園、通り池、佐和田の浜、渡口の浜、牧山公園）の観光地として利用されている公園の環境美化清掃を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,797	22,913	24,552	28,859	29, 004
	(b) 予算現額	19,341	22,307	22,890	27,515	27, 873
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,456	▲ 606	▲ 1,662	▲ 1,344	▲ 1,131
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	19,341	22,307	22,890	27,515	27,873
	B.　執行済額	17,536	22,307	22,890	27,515	27,873
	うち交付金充当額	14,029	17,845	18,311	22,012	22,298
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		90.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		入札残のため、３月補正で1,131千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
観光地公園12ヶ所の環境美化作業実施	目　標	（　12箇所　）	（　12箇所　）	（　12箇所　）	（　12箇所　）
	実　績	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
【参考指標】 定期的美化作業 宮古島：年12回（月1回程度）	目　標	宮古島：年12回 （伊良部島：年4～5回）	宮古島：年12回 （伊良部島：年4～5回）	宮古島：年12回 （伊良部島：年4～5回）	宮古島：年12回 （伊良部島：年4～5回）
	実　績	宮古島：年12回 伊良部島：年4～5回	宮古島：年12回 伊良部島：年4～5回	宮古島：年12回 伊良部島：年4～5回	宮古島：年12回 伊良部島：年4～5回

達成状況説明：宮古島観光地公園5箇所（東平安名崎公園・パイナガマ公園・カママ嶺公園・大嶽城趾公園・サニツ浜公園）においては、それぞれ月1回以上の除草作業等を実施した。
伊良部島観光地公園は7箇所（サバオキ公園4回、フナウサギバナ5回、白鳥公園5回、通り池5回、佐和田の浜5回、渡口の浜4回、牧山公園5回）の除草作業等を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
観光地周辺について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であるか(80%)を含め、観光客を対象としたｱﾝｹｰﾄにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		95.9%	94.2%	94.8%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：環境美化について宮古、下地島両空港にて観光客にアンケートを実施した結果、目標値である80%を上回り、約94．8%が満足だと回答した。
観光地公園の環境美化作業を実施することで観光地として、魅力的な景観形成が図られている。

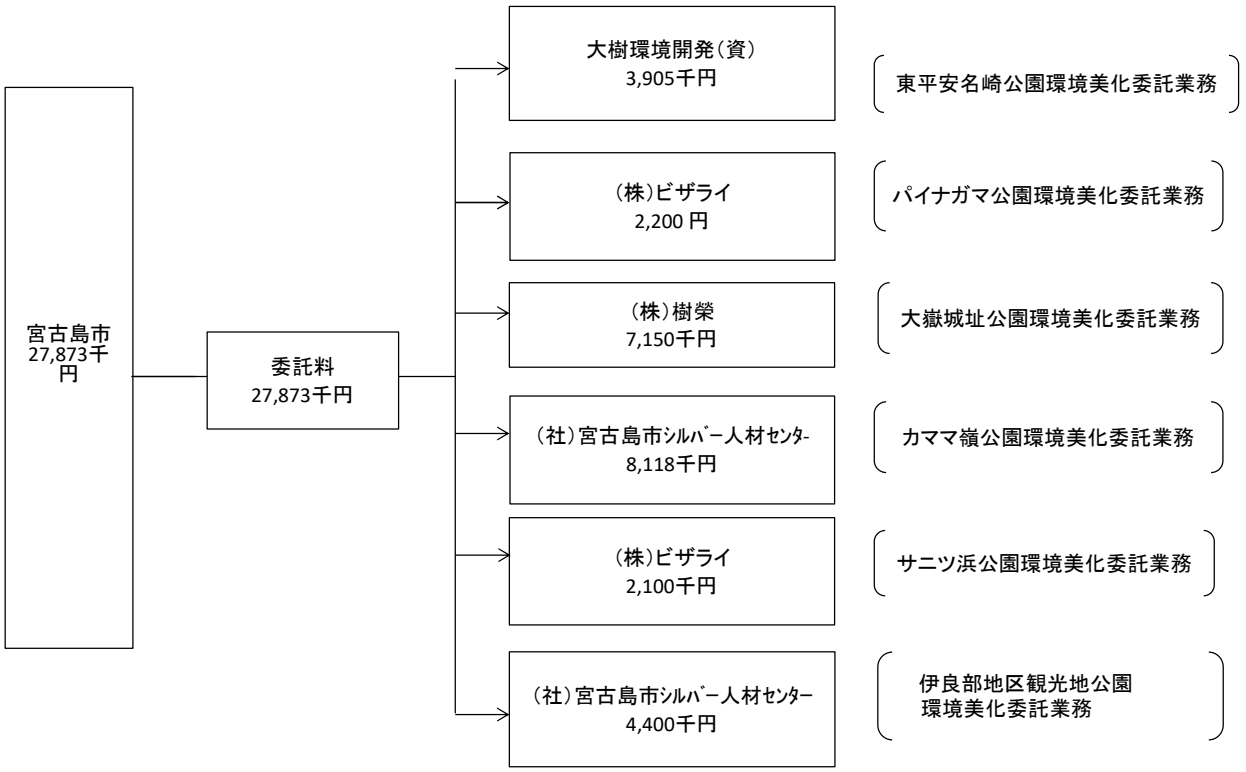
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査の結果、目標値である80％以上の約95％が満足と回答しているが、要因分析の中で、残り5％が「環境美化」に対して、「不満」、「やや不満足」との回答をしている。	・観光地公園の除草作業だけでなく、花・木など植物の植栽による環境美化を図る。令和4年度は、テッポウユリ1,000株、令和5年度は、テッポウユリ1,000株、レインリリー500株の植栽を実施した。

今後の取り組み方針

1）現在、植栽が行われていない花壇に季節の花・木などの植栽を行うことで、魅力ある観光地公園として環境美化の向上を図る。
　令和4年度、令和5年度は大嶽城址公園での植栽だったが、今後、他の公園にも、テッポウユリの植栽を実施し、環境美化の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,873	27,873	22,298	5,575	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は公募、指名競争入札等により適切に決定しており妥当である。 ○年度途中での減額は発生したが、入札残によるもののため予算規模は適切であった。 ○費目、使途については支出等に関する書類により確認し、適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	持続可能な観光地域づくり推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（イ） SDGsに適応する観光ブランド力の強化
担当部課名	観光商工スポーツ部観光商工課	事業実施（予定）年度	平成24～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	プロモーション及びセールス活動、観光マネジメント業務委託により宮古島市観光推進協議会及び宮古島市観光実務担当者会議を円滑に実施し第2次宮古島市観光振興計画で掲げた施策の実行体制を構築する。
効果発現年度	□当年度　■後年度（R6年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,000	6,780	6,729	6,910	10,707
	(b) 予算現額	7,500	6,705	6,713	6,910	10,707
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,500	▲ 75	▲ 16	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	7,500	6,705	6,713	6,910	10,707
	B. 執行済額	7259	5699	5663	6,830	10,651
	うち交付金充当額	5807	4559	4530	5,464	8,520
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	96.8%	85.0%	84.4%	98.8%	99.5%
	予算の状況の説明	不用額は観光プロモーションに係る通信運搬費等の残額によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①観光PRイベント等への参加	目　標	（　イベント参加　）	（　イベント参加　）	（　イベント参加　）	（　イベント参加　）
	実　績	イベント参加	イベント参加なし	イベント参加なし	イベント参加
②観光マネジメント体制構築業務	目　標	（　業務実施　）	（　業務実施　）	（　業務実施　）	（　業務実施　）
	実　績	業務実施	業務実施	業務実施	業務実施

達成状況説明

【観光PRイベント等への参加】
今年度、北海道、大阪、福岡といった国内の主要な都市を中心とした観光PRイベントに参加し、誘客促進に向けたプロモーション活動を実施。また、海外からの新規航空路線就航に向け台湾でのプロモーションも実施した。
【観光マネジメント業務】
第2次宮古島市観光振興基本計画で定めた観光振興に関する施策を官民一体となって推進し、宮古島市の活性化を図る事を目的とする宮古島市観光推進協議会（2回）及び観光実務担当者会議（2部会・各2回）を開催。また、宿泊税導入に向け、宮古島市庁内検討委員会(1回)、作業部会（2回）、宿泊事業者との意見交換会（6回）を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
・観光客の満足度75%	目　標	（　）	（　）	（　75%　）	（　75%　）	（　75%　）
	実　績			67.5%	R6.10月頃発表予定	

進捗状況説明

・R4年度より持続可能な観光地づくりを目指すため、量から質への転換を図るとし、目標を入域観光客数から観光客の満足度へ変更。第2次宮古島市観光振興基本計画の目標値と同様とし、結果は沖縄県の観光統計実態調査を基にしている。
・R5年度の満足度の結果はR6.10月頃発表予定のため、後年度発現（R6発現）として検証する。
過年度からの推移としては、R3年度 は66.9%、R4 年度は67.5%と順調に推移してきている。宮古空港、下地島空港にて、市独自で実施した観光客アンケート調査では、宮古島を訪れる観光客の約47%はリピート客であり、そのうち55%が1年未満に宮古島を再度訪れているという結果が出た。このことから、一定の満足度は得られている状況と考える。

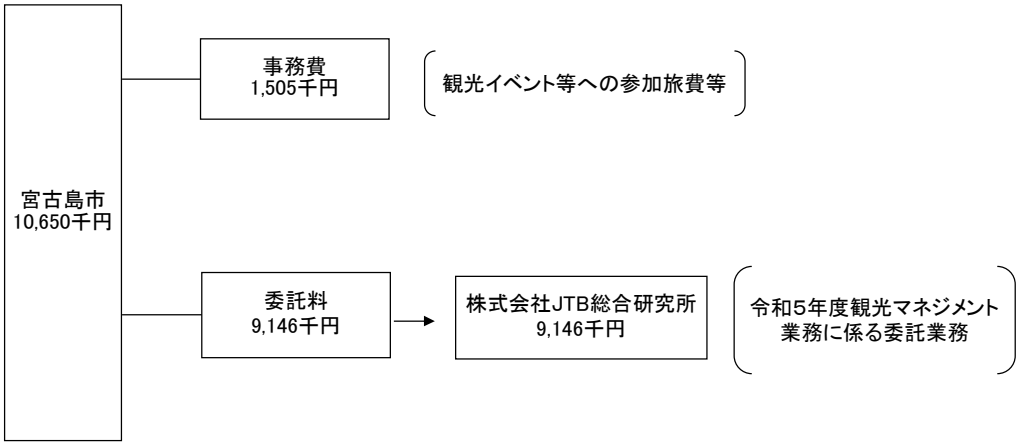
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○航空路線について、海外旅行需要の回復の影響により、年末の国内線の需要が少し落ち込み、12月の観光客数は前年度を下回る結果だった。次年度はさらなる増加が予想され、動向を注視する必要がある。 ○観光マネジメント業務においては、各種観光問題について官民で議論し、課題の共有を図った。	○引き続き国内旅行の誘客に向けたPRと、海外からの渡航増加に向けた国際PRを実施していく。 ○観光マネジメント業務で共有した課題の解決策を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

○次年度以降はさらなる海外旅行需要の増加を見据え、より宮古島市を近くに感じ、旅行先に選んでもらえるようなツールを活用したプロモーションの実施する。
○観光マネジメント業務で共有した課題の解決に向けて、関係各部署と連携し事業を実施する。
○令和5年度調査した先進地域の事例や地元商工会、テラスビジネスの専門家との意見交換、牧山公園活用検討作業部会での内容を踏まえた伊良部牧山公園基本構想を策定する。
○宿泊税の導入に向けた県・他市町村との意見交換や法定外目的税庁内検討委員会を実施する。
○大学と連携した観光人材受入・誘致に向けた取り組みを進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,650	10,650	8,520	2,130	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施にあたっては、公募型プロポーザル方式により、提案内容の優劣、実績・知識等の面で信頼性のある事業者を選定して契約しており、支出先としては妥当であると考える。 ○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業完了後に検査を行った結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	クルーズ船受入体制強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	観光商工スポーツ部　観光商工課	事業実施（予定）年度	平成29年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光客に対する多言語の観光案内所の運営およびパンフレット等による情報発信、バス・タクシーへの案内板の設置および誘導、歓送迎セレモニーなどを行い、受入体制を強化する。
効果発現年度	□当年度　■後年度（R6年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	30,000	11,944	0	28,000
	(b) 予算現額	24,364	8,623	0	0	24,100
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 636	▲ 21,377	▲ 11,944	0	▲ 3,900
	(d) 繰越額					0
	A.　計 (b+d)	24,364	8,623	0	0	24,100
	B.　執行済額	21,443	7,999	0	0	24,100
	うち交付金充当額	17,154	6,399	0	0	19,280
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.0%	92.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%

予算の状況の説明

当初の令和5年のクルーズ船寄港回数は、令和4年9月時点のクルーズ船予約数より約140回で当初予算28,000千円としていたが、その後予約状況の変更より予約寄港回数が約50回となったため、24,100千円に減額した。令和5年度の寄港実績回数は32回（令和5年（4月-12月）は19回、令和6年（1月-3月）は13回）であった。寄港回数は予想より少なかったものの、予算については新しい平良港旅客受入施設の利便性向上並びに観光客の満足度向上のために活用した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
クルーズ船寄港時の受入業務	目　標	（寄港時に実施）	（寄港時に実施）	（寄港時に実施）	（寄港時に実施）
	実　績	寄港なし	寄港なし	寄港時に実施	寄港時に実施
オーバーツーリズムにならない受入体制構築、受入コンテンツ開発	目　標	（初寄港時に開催）	（初寄港時に開催）	（初寄港時に開催）	（初寄港時に開催）
	実　績	寄港なし	寄港なし	コロナ禍のためセレモニーなし	初寄港時に実施

達成状況説明

・観光案内所の運営：クルーズ船の寄港寄港時に合わせて観光案内所の運営と、利便性向上のため備品設置や案内板の作成を行った。
・歓迎セレモニー：初寄港するクルーズ船に対して行った計9回行った。
・パンフレットなど情報発信：観光マップ、散策マップ、マナーうちわを、多言語版で配布。クルーズ船情報のメール配信サービスを実施。
・アンケート等情報収集：複数のクルーズ船乗客に対して実施し、宮古島観光などに関する情報収集を行った。
・二次交通対策：バス・タクシー待機所の検討や案内板の多言語化、レンタサイクルの実証実験を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
クルーズ船観光客観光消費単価13,400円	目　標	（　）	（　）	（　）	（13,400円）	（13,400円）
	実　績				※10月頃に県より公表予定【参考令和4年度推定値】14,535円	
【参考指標】・クルーズ船寄港回数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0回	1回	32回	

進捗状況説明

令和5年度クルーズ船観光客観光消費単価はR6.10月頃発表予定のため、後年度発現（R6発現）として検証する。
コロナ禍あけ徐々にクルーズ船が寄港し始め、それに伴い訪日外国人数においても増加しており、観光消費単価を増やすため地元経済活性化につながるよう令和5年10月末にハロウィンイベントを開催した。次年度以降も同様なコンテンツ作成を考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	文化の違いによるマナーに対する考え方が異なる。 インバウンド消費について厳禁支払時のキャッシュレス化の取り組み及び現金両替が課題となっている。 新しい平良港旅客受入施設（観光案内所）の多言語案内板不足、施設内バリアフリーの為の段差の解消を進める。	他言語表記によるマナー啓発、トイレ使用方法についての張り紙。 クルーズ向けイベント出店者へのキャッシュレス決済の呼びかけ、観光案内所内に現金両替機の設置検討。 バス・タクシー乗り場の多言語案内板設置、バリアフリーの為の段差解消の備品設置

今後の取り組み方針

・観光消費額の増加のため、観光関連事業者と連携するなど、観光案内所で提供できる新しいメニューを検討する。
・新しい平良港旅客受入施設において、二次交通事業者等と連携し、交通案内の掲示の充実など、利便性向上に努める。
・観光案内所で動画を使った寄港地PRやマナー啓発など、観光客にわかりやすく情報を提供する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,100	24,100	19,280	4,820	0

宮古島市
24,100千円

委託料
24,100千円

宮古島観光協会
24,100千円

・観光案内所の運営に関する業務
・観光情報の案内、発信に関する業務
・通訳兼多言語観光案内者の配置に関する業務
・クルーズ船の歓送迎セレモニーに関する業務
・クルーズ船に関連する観光案内、情報収集などを目的とする出張業務
・キッチンカー等によるクルーズ受入イベント業務
・インバウンド需要・受け入れ体制に係るアンケート調査業務
・備品購入
・その他

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○コロナ禍明けのクルーズ船受入業務の再開し、令和2年に完成した平良港旅客受入施設の本格運用となった年度である。受入事業の再構築と観光案内所運営業務ならびに利便性向上に対して、適正な予算規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	スポーツ施設整備促進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3節－（9）－ア「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	観光商工スポーツ部スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11

事業内容	照明LED化により、夜間でも利用しやすい環境を整え、市民の健康促進とスポーツ合宿誘致による地域振興を目的とする。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	45,015				
	(b) 予算現額	44,990				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 25	0	0	0	0
	(d) 繰越額					0
	A. 計 (b+d)	44,990	0	0	0	0
	B. 執行済額	44,990				
	うち交付金充当額	35,992				
次年度繰越額						0
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：水銀灯からLEDにするため、陸上競技場22灯、前福多目的運動場48灯の計70灯の改修工事を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
陸上競技場及び前福多目的運動場照明改修工事（照明LED化）	目　標		（　）	（　）	70灯改修工事完了
	実　績				70灯改修工事完了
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：照明改修工事に必要なLEDの搬入が予定通りにいった為、最終的な執行率が100.0%となり、工事が滞る事無く計画的に執行できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（元年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
スポーツ合宿誘致件数　26件	目　標	25件	（　）	（　）	26件	
	実　績				24件	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：照明LED化による省エネ推進及び施設利用率の向上（前年度対比5%増）を図るため、令和5年度は照明改修工事を行った。

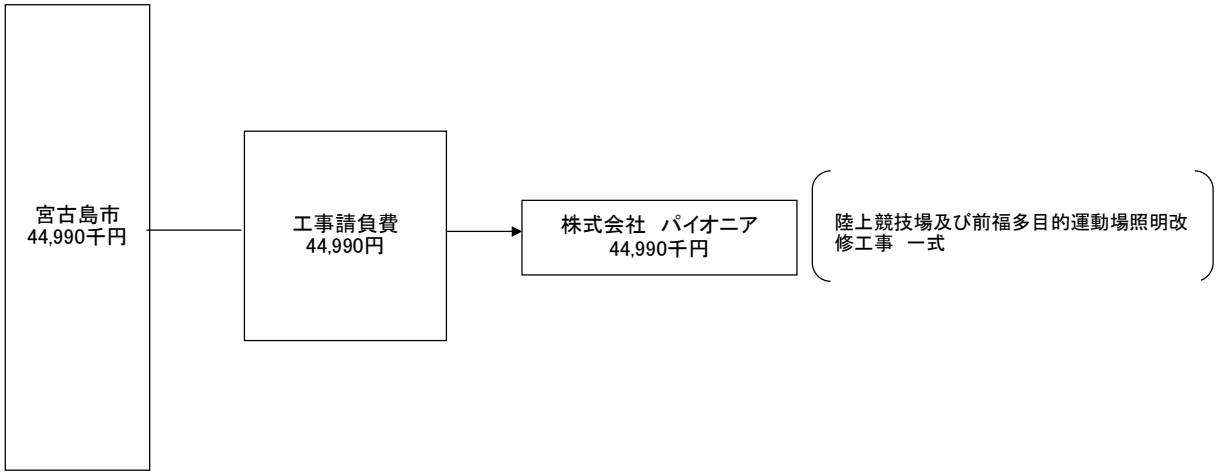
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・照明改修工事を行うことにより、夜間利用者の向上に繋がるが、陸上競技場・前福多目的運動場は屋外である為、天候によっては利用率が左右される懸念がある。	・天候によって利用できなかった利用者数及び他施設（雨天時屋内利用）の利用者数を把握を行し、天候による利用者数の増減についてどの程度影響があるのか把握する。

今後の取り組み方針

・引き続き省エネ推進及び利用者やスポーツ合宿の誘致促進による地域の活性化を目指す取り組みを行っていきたい。
・令和6年度は、利用者数がR1年（コロナ前）実績（25件）より5%向上しているか調査を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,990	44,990	35,992	8,998	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	観光循環バス自走化実証事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	企画政策部　企画調整課	事業実施（予定）年度	令和4年～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	観光循環バスの将来的な自走化運行の実現へ向けて、採算性のあるルート・ダイヤの検討を行う。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和6年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額				109,880	127, 963
	(b) 予算現額				109,880	115, 378
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 12,585
	(d) 繰越額				0	
	A. 計 (b+d)	0	0	0	109,880	115,378
	B. 執行済額				102,169	92,399
	うち交付金充当額				81,735	73,919
次年度繰越額					0	0
執行率（%）(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.0%	80.1%

予算の状況の説明：当初予算とプロポーザルによる契約金額との差額が発生したこと、関係機関との調整に時間を要したことにより運行期間短縮伴う減額変更のため、第3回交付決定変更にて12,585千円減額を行った。不用額8,141千円については、運賃収入分を委託料から差し引いたことによる委託料の精算差額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
R4の実証結果を基にしたルート・ダイヤの運行	目　標	（　）	（　）	（　検討　）	（　運行　）
	実　績			検討	運行
関連事業者との意見交換の場として、自走化検討委員会を年6回開催	目　標	（　）	（　）	（　課題整理　）	（　課題整理　）
	実　績			課題整理	課題整理

達成状況説明：
・観光客からの乗降ニーズが高いと思われる空港、宿泊施設、観光施設、商業施設を結ぶルートを設定し、利用促進が図られるルート・ダイヤの検討を行った。
・利用者、関連事業者の課題把握については、庁内関係部署、交通事業者、観光協会、観光関連事業者等との「自走化へ向けた検討会」を計6回開催し、課題の整理を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（令和6年度）
事業採算性の改善を図るため、R4実証結果を基にしたルート・ダイヤの運行した上で、再度ルート・ダイヤの選定を行う。	目　標	（　）	（　）	（　選定　）	（　選定　）	（　選定　）
	実　績			選定	選定	
【参考：R6成果目標】 1日あたりの運行バス本数：往復16本／日	目　標	（　）	（　）	（　14本／日　）	（　16本／日　）	（　16本／日　）
	実　績			14.7本／日	17.1本／日	

沖縄県喜屋
R3事業の
後年度発現
R5事業は、

進捗状況説明：
〇採算性のあるルート・ダイヤの選定については、停留所及び時間帯毎の乗降調査、利用者へのアンケート調査を実施し、将来の自走化へ向けた候補ルート・ダイヤの選定を行った。
〇R6年度成果目標である1日あたりの運行バス本数：往復16本運行へ向け、観光地ルート200日：往復14本／日、市街地ルート76日：8本／日の1日当たり平均約17本の運行実績となった。成果目標は達成しているものの、採算性の観点から、ルートおよび停留所設置箇所の検討を行う必要がある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（採算性のあるルート・ダイヤの選定） ・観光需要が戻り、公共交通への需要も高まった影響から、利用者は一定数あったものの、レンタカー事業者の増加等の影響で、R4に比べ利用者が減少した。一方で、運賃価格見直しにより、運行経費に対しての収入割合については増加した。 （1日あたりの運行バス本数：往復16本／日） ・調査の結果から、空港～市街地を多頻度で運行する循環バスを求める声が多いことがわかった。	（採算性のあるルート・ダイヤの選定） ・実証結果を基に、利用者の多いルート・ダイヤの設定を行うと共に、運賃体系の検討を図る。 （1日あたりの運行バス本数：往復16本／日） ・ニーズに合わせた運行本数の確保に取り組む。

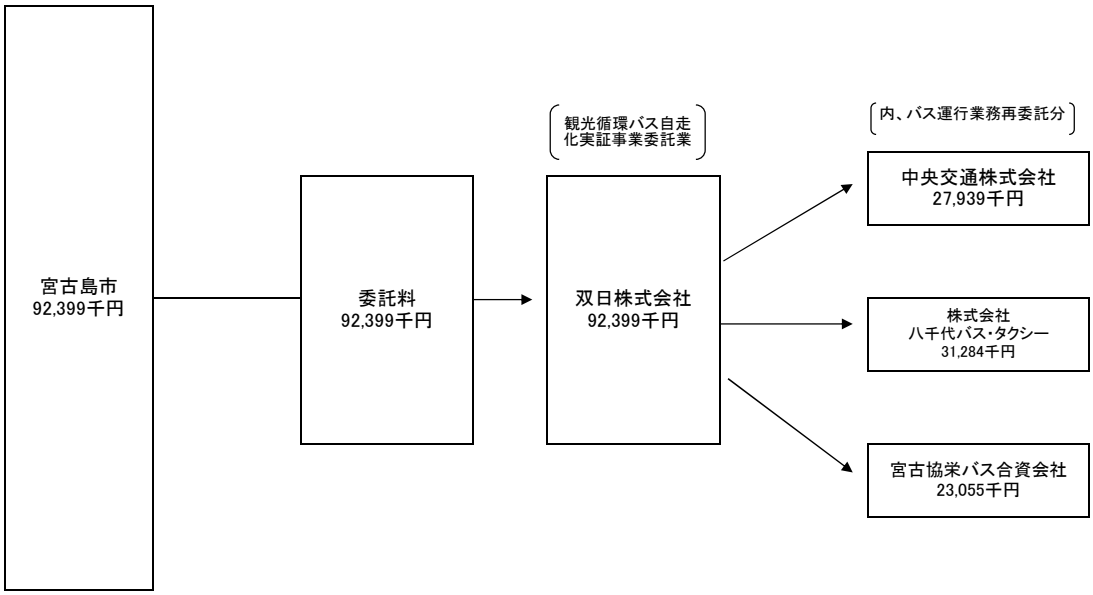
今後の取り組み方針

（採算性のあるルート・ダイヤの選定）
・利用者が多い空港、宿泊施設からの移動需要に合わせたルート・ダイヤ編成を行う。
・運賃体系を見直し、将来の自走化運行へ向けた体制構築を行う。

（1日あたりの運行バス本数：往復16本／日）
・観光地ルートにおける停留所設置箇所の見直し、および、市街地循環ルートにおけるルート見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
92,399	92,399	73,919	18,480	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・契約相手方は公募型プロポーザルにより選定しており、適切であった。 ・残額が発生したものの、収入等を精査した上での差額のため適正な予算規模であった。 ・費目・使途については事業目的に則し、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	下地島空港を活用した航空貨物輸送体制構築事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第6章－3－（4）－ア
					持続可能なまちづくりの推進
担当部課名	企画政策部企画調整課	事業実施（予定）年度	令和３～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－９－（２）

事業内容

宮古圏域における農水産物等の移出量増及び滞貨状況の改善等を図るため、貨物上屋のない下地島空港において航空貨物輸送体制を構築することで、農水産物や加工食品など産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,441	15,362	15, 827		
	(b) 予算現額	16,441	15,362	13, 939		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,888	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	16,441	15,362	13,939	0	0
	B. 執行済額	16,264	14,283	11,602		
	うち交付金充当額	13,010	11,425	9,281		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		98.9%	93.0%	83.2%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明

不用額2,337千円は、委託経費のうち旅費の部分で、別の業務との工程と組み合わせるなど工夫や、北海道へのトライアル鮮魚輸送が天候不良のため業務委託期間中に実現しなかったことによって未消化となり、需用費については試食会や宮古島フェア開催の費用が想定より安く実施できたためであり、適正な業務執行を踏まえた結果である。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
下地島空港からの航空貨物輸送	目　標	（貨物輸送実施）	貨物輸送実施（貨物上屋施設調査）	（貨物輸送実施）	（　）
	実　績	貨物輸送実施	貨物輸送実施 貨物上屋施設調査	貨物輸送実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

本業務を通じ、①輸送体制の継続構築、②輸送量の拡大・安定化を図った首都圏・関西圏向け飲食店フェア、③貨物上屋の必要設備・備品等の調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
【R5成果目標】下地島空港における航空貨物取扱量 令和5年度：630t/年	目　標	（　）	（航空貨物取扱量）	（航空貨物取扱量）	（630t/年）	（　）
	実　績		277t/年	321t/年	140.4t/年	
【参考指標】下地島空港からの輸送ルート構築	目　標	（　）	（ルート構築）	（ルート構築）	（ルート構築）	（　）
	実　績		1路線	2路線	2路線	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

本業務を通じ、① 継続した輸送体制の構築、②販路拡大による輸送量の増大が図れたが、結果として、R3年度事業計画時のR5年度輸送目標の貨物輸送量には達成には至らなかった。
当初の業務目的として、宮古空港にて発生している滞貨の解消を図り、貨物流通ルートのない下地島空港での貨物輸送実証事業の実施にいたった。結果として、下地島－羽田、下地島－那覇の2ルート構築に繋がっている。当初の目標設定において、下地島空港からの流通ルートを構築し、宮古空港の滞貨を解消することを前提としており、その面での目標は達成できたと考えている。

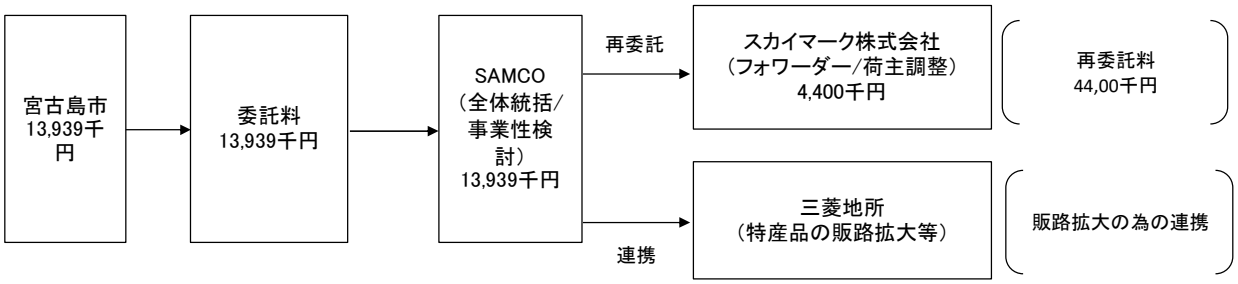
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	輸送量の拡大を図り、販路拡大の支援策として、消費能力の大きい首都圏、関西圏での飲食店向けフェアを実施した。また、過年度の課題であった、移入物流量の調査を実施し、輸送量の拡大を図った。 宮古空港発便の輸送能力強化により、下地島発便へ輸送量としては減少となった。 目標流通量に達していないものの、輸送体制の構築としては達成できたと考えている。	輸送量拡大につなげるべく、各種取り組みを実施したものの、輸送量としては減少となった。 販路拡大フェアにて、助言のあった宮古牛や水産物等の特産品関連についての生産量輸送量安定化の取り組みに関して、本事業のみならず、市全体として継続して取り組む必要がある。 移入物流調査においては、宮古島市に移入している物量の多くは船便であり、空路は宅配便等に限られており、宮古空港の移入キャパに余裕があるとの結果となり、下地島空港への移入物流量には結果としては繋がらないこととなった。

今後の取り組み方針

実証事業として3年間実施をしたことによって、下地島空港からの流通ルートが確立できたため、今後は民間ベースでの取り組みとなる。
民間ベースでの運用を安定化していくためには、市全体の取り組みとして販路拡大、特産品関連の生産量・輸送量安定化に継続して取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,602	11,602	9,282	2,320	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者選定は公募型プロポーザルで実施しており、適正であった。 ○予算残額が発生したものの、経費圧縮の取り組み等によるものであるため、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	宮古島市歴史文化活用推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(4)-ア 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	生涯学習部 生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	R5～R9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	宮古島市歴史文化資料館を拠点とした文化財（苧麻績み技術・文化及び埋蔵文化財を中心とする）の魅力を発信し、宮古島市の独自の地域文化の利活用の推進を図る
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,679				
	(b) 予算現額	16,679				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	16,679	0	0	0	0
B. 執行済額		15,729				
うち交付金充当額		12,583				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		94.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：当初予算では、歴史文化資料館及び綾道の製作に携わる会計年度パート任用職員を計3名を4月より雇用予定であったが、募集に対しての応募がなく、5月、6月からの雇用となったため、給与等にかかる人件費が当初の予算よりも少なくなった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
歴史文化資料館の苧麻績み展示室の整備	目　標	（1展示室）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（1展示室）			
歴史文化資料館の苧麻畑屋外展示の整備	目　標	（苧麻畑の整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績	苧麻畑の整備			
歴史文化資料館の利用促進及び文化講座の開催	目　標	（10回の文化講座）	（　）	（　）	（　）
	実　績	10回の文化講座			
『綾道-自然(植物)-』の制作・発刊	目　標	（植物編の発刊）	（　）	（　）	（　）
	実　績	植物編の発刊			

達成状況説明：
・宮古上布の原材料となる苧麻績みの技術の普及推進のため、苧麻績み展示室の整備を行い、令和5年12月より一般見学の利用を開始した。
・市内外の専門家を講師として招聘し、全8回の文化講座を実施した。講座では、宮古島市の自然と、宮古上布・苧麻績みの技術に関する講座を実施し、多くの市民の参加があった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
宮古島市歴史文化資料館の利用者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（5,000人）	（　）
	実　績				2,086人	

進捗状況説明：令和5年度は、埋蔵文化財の企画展や、宮古上布に関する文化講座を実施し、約2,000人の入館者があった。苧麻績み展示室の整備や、文化講座などを行うことで、歴史文化資料館の利用の促進を図った。

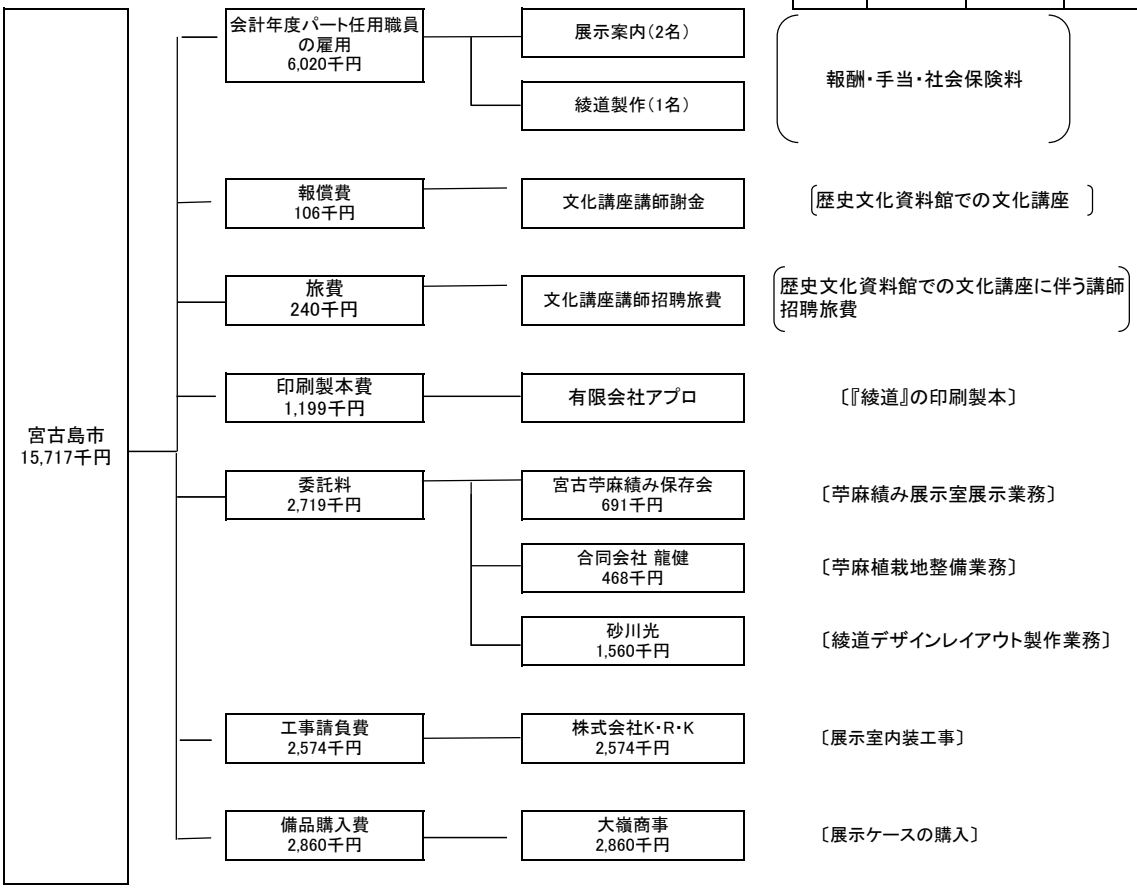
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初の成果目標は3,000人であったが、実績として約2,000人であった。令和4年度の利用者数は747人であったため、約2.8倍の増加となったが、目標までは約1,000人ほど少ない数字であった。その要因としては、資料館では企画展のみを行い、常設展示が未整備であった。そのため、企画展が開催されていない時期には、入館者が無かったことが一つの要因と考えられる。令和5年12月には苧麻績み展示室を、令和6年3月には埋蔵文化財の常設展示を整備したため、令和6年度以降は、企画展に加え、常設展としての利用の推進も図っていく。	・歴史文化資料館は、市街地から車で約20分の場所にある。そのため、資料館の場所と、その活動内容を市民、観光客に周知して行く必要がある。

今後の取り組み方針

・歴史文化資料館の活動を周知するため、より積極的な広報活動を行う。具体的には、市のラインや、マスコミへの取材依頼などをより積極的に進める。
・市民が求める文化講座や、文化財巡検などを実施し、満足度の充実を図る。
・

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,729	15,729	12,583	3,146	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・各支出先については、市の規則等に照らして適正に選定した。 ・予算規模については、大きな増減もなく適正であった。 ・費目、使途については、事業目的に照らし必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	城辺詰所緊急車両（消防ポンプ自動車）導入事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	４－２－（４）－イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	消防本部　警防課	事業実施（予定）年度	令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（３）

事業内容	老朽化した城辺詰所緊急車両（消防ポンプ自動車）を更新することにより、災害発生時における初動体制、防災体制の強化により被害の軽減化を図り、本市全域の均衡ある発展に寄与することで過疎地域における定住促進を図る。
効果発現年度	☑当年度　☑後年度（令和6年度）
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	45,095				
	(b) 予算現額	44,550				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 545				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	44,550				
	B. 執行済額	44,550				
	うち交付金充当額	35,640				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初予算から545千円減額し、契約金額に合わせて補正減を行ったため執行率は100%となった。当初予算額と契約金額の差額も過大ではなく適正な予算であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
城辺詰所緊急車両（消防ポンプ自動車）導入事業実施	目　標	（　車両導入　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（　完了　）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：R5. 5月に入札を行い、議決事項であるため6月議会議決後の本契約となった。特殊車両であるため納品はR6.2月（期限内）となり、3月より運用を開始している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R6年度）
城辺詰所緊急車両（消防ポンプ自動車）導入事業完了	目　標		（　事業完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		事業完了			
【R6成果目標】 城辺地区の火災に対し、初期消火活動を行う。また、火災が発生しやすい時季には、広報パトロールを行い、地域住民への防災知識の向上を図ると共に、防災訓練を行い、防災体制の向上を図る。	目　標			（　）	（　）	（　活動開始）
	実　績					

進捗状況説明：事業は年度内で完了。R6.3.11より運用開始となったため、機能強化された車両を活用し、防災体制の強化、災害の軽減化を図る。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	消防ポンプ自動車は特殊車両であることから納期を充分に確保する必要がある。また、議決事項となるため、市議会のスケジュールを勘案し、早期に入札執行する必要がある。	R5年度は、6月議会での議決後、落札業者と連絡を密にとり車両艤装に取り組んだことで、契約期限内に事業完了することができた。今後は、導入車両を活用し、防災体制の強化、災害の軽減化を図る。

今後の取り組み方針

【R6 成果目標】
城辺地区の火災に対し、初期消火活動を行う。また、火災が発生しやすい時季には、広報パトロールを行い、地域住民への防災知識の向上を図ると共に、防災訓練を行い、防災体制の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,550	44,550	35,640	8,910	0

宮古島市
44,550千円
→
備品購入費
44,550千円
→
たつみ総合防災株式会社
44,550千円
（城辺詰所緊急車両（消防ポンプ自動車）導入事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○落札業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19	宮古馬スタートアップ事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(4)-(ア)
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	生涯学習部 生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	R5～R6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

宮古馬の利活用に向けて、宮古馬放牧場での駐車場の整備や、宮古馬利活用者の育成及び堆肥場の整備を行い、市民及び観光客の利用方法について計画を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,823				
	(b) 予算現額	10,823				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	10,823	0	0	0	0
B. 執行済額		9,948				
うち交付金充当額		7,958				
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		91.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明　当初予算では、歴史文化資料館及び綾道の製作に携わる会計年度パート任用職員を計3名を4月より雇用予定であったが、募集に対しての応募がなく、5月、6月からの雇用となったため、給与等にかかる人件費が当初の予算よりも少なくなった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R4年度	R8年度
宮古馬放牧場施設整備（駐車場）	目　標	（　駐車場整備　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	駐車場整備			
宮古馬利活用者の育成	目　標	（　2名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2名			
堆肥場の整備と堆肥の利活用法の計画	目　標	（　堆肥場整備　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	堆肥場整備完了			

達成状況説明　城辺字長間の宮古馬放牧場の一般見学案内を開始するため、案内を行う会計年度パート任用職員2名を雇用するとともに、駐車場、餌やり場の整備、案内用のプレハブ・トイレのリースを行った。一般見学は、9月から開始し、1日あたり4組の予約制として見学案内を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
放牧場への観光客利用者数1,000人	目　標	（　　）	（1,000人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1,103人			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明　当初の予定よりも一般見学案内の時期が遅れ、9月開始となったが、7ヶ月で目標としていた1,000人を超えることができた。観光客に加え、市民の利用も多く、宮古馬を広く周知することができた。

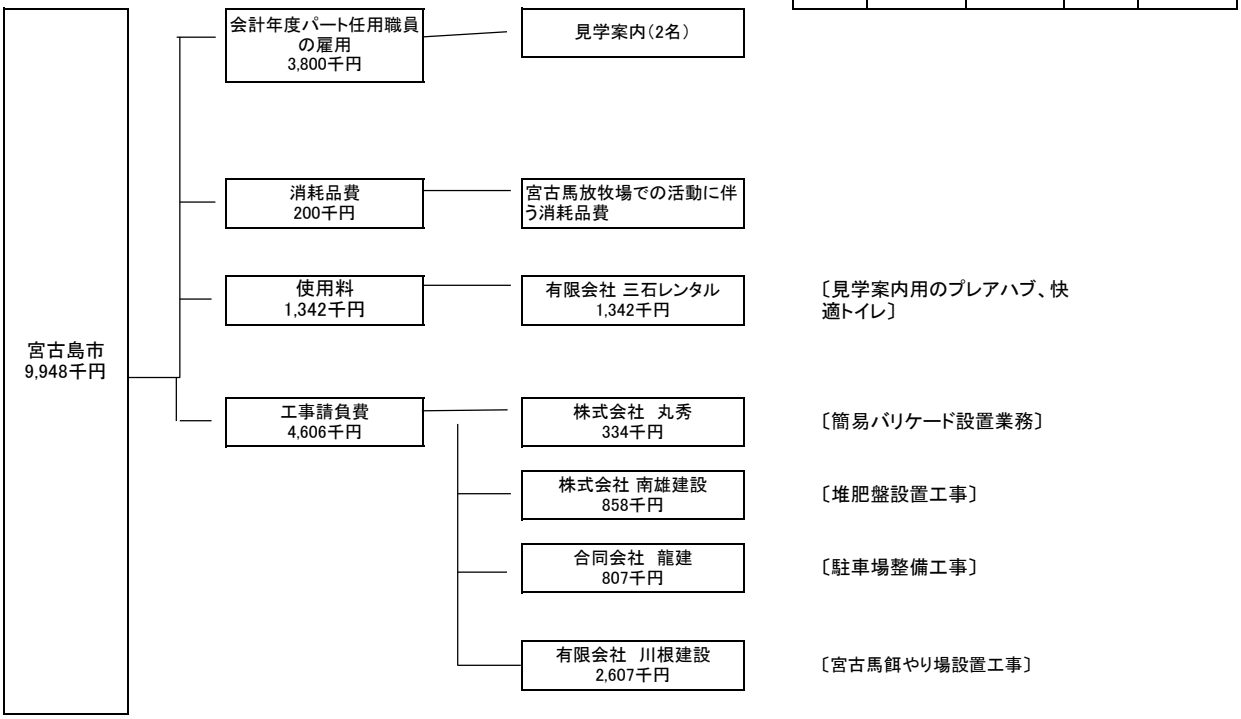
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	放牧場の見学は、当初1日4組の予約制としていたが、道路上ののぼりや、牧柵の中の馬をみて、とびこみで訪れる観光客も増えていった。とびこみの利用者については、予約の空き状況もふまえ、可能な限り受け入れを行ったほか、案内の基本時間である45分の確保が難しい利用者についても、時間に応じた案内を実施した。	放牧場の宮古馬は、完全に馴致・調教が行われているわけではないため、案内者なしでの見学の対応は難しい。しかし、宮古馬の歴史や、取り組みなどを案内者の解説により、質の高い見学案内を行うことが可能である。また、数は少ないものの、学校や、保育園などの団体での見学もあり、係内の職員も対応することで、数の多い利用者への対応も行うことができた。

今後の取り組み方針

・見学の案内方法は、令和5年度と同様の方法をとりながら、昨年度の経験を活かし、より魅力ある見学案内につとめていく。
・令和5年度は、周知の方法として、ポスターの効果が大きかった。今後もポスターの掲示や、市のラインなどのSNSを活用しながら、宮古馬放牧場の活動について周知を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,948	9,948	7,958	1,990	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・各支出先については、市の規則等に照らして適正に選定した。 ・予算規模については、大きな増減もなく適正であった。 ・費目、使途については、事業目的に照らし必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-（4）ーア
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	総合博物館	事業実施（予定）年度	R5～R7	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ 3 （3）

事業内容	宮古島市総合博物館におけるデジタルアーカイブならびにインターネット上でのコンテンツ公開のためのデジタル・ミュージアムを持続的に運用していくための基盤を整備し、デジタル・ミュージアムを構築する。
効果発現年度	☑当年度　□後年度（　年度）
実施方法	☑直接実施　☑委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,777	0	0	0	0
	(b) 予算現額	1,824	0	0	0	0
	(c) 増減額 (b-a)	47	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	1,824	0	0	0	0
	B. 執行済額	1,821	0	0	0	0
	うち交付金充当額	1,457	0	0	0	0
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明	資料のデジタルデータ化用機材の購入において、元来調達予定であった機材の取扱終了、見積不調などにより、機材価格が上昇した。一部機材を変更し、予算額に収まるよう努めたが、増額は避けられなかった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
・基本計画策定	目　標	先行事例の（調査、計画書）の作成	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査報告書の作成			
・データ作成に必要な機材購入	目　標	（スキャナー、カメラの購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	スキャナー、カメラの購入			
・館内資料のデジタルデータ整備（資料台帳、写真、スキャンデータ等）	目　標	（データ整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績	データ整備機材導入			

達成状況説明	・デジタルアーカイブ、デジタルミュージアムの先行事例について調査を委託したことによって、今後のデジタル・ミュージアムの構築・運用の仕様・方針決定に必要なデータを収集した。 ・館内にはすでにデジタル化された資料が存在するが、更に多数の、かつ多岐にわたる資料のデジタル化のために、機器を導入した。 ・令和5年度においても、機器導入完了後にデータ整備を行う予定であったが、機器取り扱い終了等の影響により、機器導入が遅れたため、令和5年度については、整備機材の導入までとなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

成果目標（指標）		基準値（年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（年度）
総合博物館デジタル・ミュージアム基本計画書作成・報告	目　標	（　）	基本計画書の作成	（　）	（　）	（　）
	実　績		先行事例等調査報告書の作成			
デジタルデータ作成機材の導入	目　標	（　）	（機器の購入2件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		機器の購入2件			

進捗状況説明	・先行事例調査報告書では、デジタルアーカイブに関する国内外の動向の調査結果と、デジタルアーカイブや公開コンテンツに関する基本的仕様がまとめられた。今後はこの報告書をもとに、デジタル・ミュージアムを構築していく。

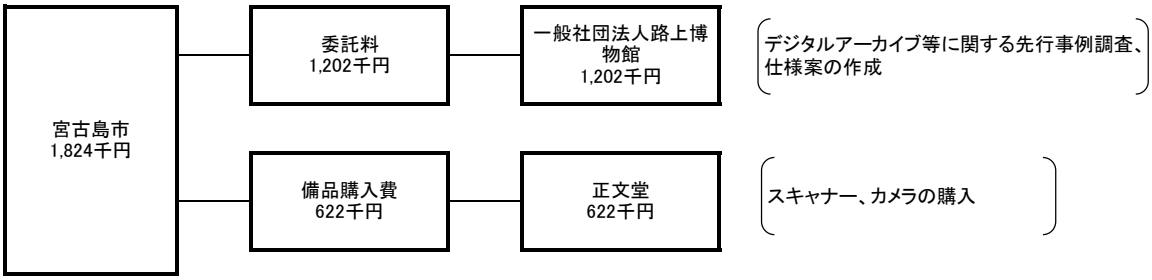
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・デジタル・ミュージアム構築についての基礎的な情報収集は、報告書をもって完了した。 ・報告書作成の結果、デジタル・ミュージアム構築にあたり、住民へのプロモーションや市民参加によるコンテンツ作成などが必要であることが明らかになった。 ・博物館等におけるデジタルデータ公開の手法、ソフトウェアは新たな製品が開発・提供されており、こうしたサービスの利用については精査が必要である。 ・デジタル・ミュージアムの基本的な計画は、今年度作成した計画書をもとに館内で整理し、決定する必要があり、単年度での仕様等の決定には到らなかった。	・R5年度の事業によってデジタル・ミュージアム構築までの基本的な流れが明確になったため、効果的な公開・活用開始までのスケジュール、内容について検討をすすめ、仕様の概要について決定する。

今後の取り組み方針

・デジタル技術に関しては技術革新の流れが速いため、コンテンツの陳腐化を避け、技術の革新等によって事業が停止しないように、持続的な運用を前提とした計画、仕様の決定を行う。
・デジタル・ミュージアムの広報宣伝を公開前から行うことに加え、コンテンツ作成において市民の参加も視野にいれ事業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,821	1,821	1,457	364	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で募集し、公募選定委員会において決定しており、妥当であると考える。 ○備品購入において、機材価格上昇により当初額より増額となったが、市の規則等に照らして適正であった。 ○委託料、機械器具費の双方ともに、デジタル・ミュージアムの構築には必須であると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	